

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	勤労者生活課		木原亜紀生		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-8 勤労者生活の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第2期)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費 独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		繰越し等						
		計	6,276	7,021	6,559	6,371	6,487	
		執行額	5,492	6,769	6,555			
	執行率(%)	87.5	96.4	99.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	①在籍被共済者が、前年度を上回る		成果実績	人	3,020,559	3,136,282	3,247,911	3,247,911
			達成度	%	102.3%	103.8%	103.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①新規加入被共済者数		活動実績 (当初見込み)	人	404,586	439,272	442,567 (405,600)	— (332,600)
単位当たりコスト	(732円/1件)		算出根拠	①契約業務部業務経費 324,027,354円 ②加入件数 442,567件 ①÷②= 732円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	①事業費	6,371	6,486	中小企業退職金共済事業について、助成者件数の増加による増				
	②助成金	1	1					
計	6,371	6,487						

事業所管部局による点検【事業①】			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	当該事業は、独力では退職金制度を確立することが困難な中小零細企業に対して、国が法律に基づいて退職金共済制度を確立するものであり、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	中小零細企業の従業員に退職金制度を普及・充実させることは、中小零細企業における雇用保険被保険者の定着を促進し、雇用の安定に資することとなるため、雇用勘定でまかなうことは妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	在籍被共済者が前年度を上回ることを目標としており、毎年達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	小規模企業共済は個人事業主等が契約し、本人が共済金を受け取る制度であるのに対し、中小企業退職金共済は事業主が契約し、労働者が退職金を受け取る制度となっており、対象目的が異なる。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 小規模企業共済(中小企業庁)	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	補助事業者と連絡を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、執行状況の報告を受けており、引き続き適切な予算編成を行う。		
事業所管部局による点検【事業②】			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	

活動実績、成果実績	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、すでに事業が終了している(平成26年度まで経過措置が必要)。 当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認しており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>中小企業退職金共済事業について、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	783

※平成23年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費

【中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費】
厚生労働省
6,555百万円

交付先(独立行政法人勤労者退職金共済機構)に対する指導

事業管理、受託者への指導

【 交 付 】

A 独立行政法人勤労者退職金共済機構
6,555百万円

共済契約者(中小零細事業主)の掛金に係る負担を軽減する措置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

※平成23年度実績を記入

② 勤労者財産形成促進事業費補助金

【勤労者財産形成促進事業費補助金】
厚生労働省
0.4百万円

事業管理、補助事
業者への指導。

【 交 付 】

B 独立行政法人雇用・能力開発機構
0.4百万円

拠出金を負担した中小企業事業主から
の申請内容について審査を行い、助成金
を支給する。

C A社 外3社
0.2百万円

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	新規加入掛金助成費、掛金月額変更掛金助成費	5,697			
事業費	基幹的業務に係る事務的経費	858			
計		6,555	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、掛金収納、退職金の支給等の業務等	6,555		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構(平成23年10月廃止)	財形給付金制度及び財形基金制度(財形貯蓄を行っている勤労者のために事業主が毎年定期的に金銭を拠出する制度)を導入した中小企業事業主に対する助成金支給業務等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.16		
2	B社	財形給付金助成金	0.04		
3	C社	財形給付金助成金	0.003		
4	D社	財形給付金助成金	0.002		